

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 17 年 8 月 18 日 (2005.8.18)

【公開番号】特開 2003-207978 (P2003-207978A)
 【公開日】平成 15 年 7 月 25 日 (2003.7.25)
 【出願番号】特願 2002-5612 (P2002-5612)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 3 G 15/01

F 1 6 F 7/00

G 0 3 G 15/00

G 0 3 G 15/16

【 F I 】

G 0 3 G 15/01 Z

G 0 3 G 15/01 1 1 4 B

F 1 6 F 7/00 E

G 0 3 G 15/00 5 5 0

G 0 3 G 15/16

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 12 月 10 日 (2004.12.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】画像形成装置

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

像担持体と、転写材を搬送するベルトユニットと、を有し、前記ベルトユニットは転写材搬送方向に関して上流側に位置する回転支軸を中心に移動可能に支持され、前記ベルトユニットが、転写材上に画形成可能な第 1 の位置と、前記像担持体から離れた第 2 の位置とに移動可能な画像形成装置において、

前記ベルトユニットが前記回転支軸を中心として前記第 1 の位置から前記第 2 の位置に移動する際、前記ベルトユニットの前記回転支軸上で発生するモーメントを打ち消すダンパ機構を回転支軸上に配置したことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記ベルトユニットが前記第 2 の位置から前記第 1 の位置に移動する際には、前記ダンパ機構にトルクを伝達しないことを特徴とする請求項 1 記載の画像形成装置。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子写真方式を採用する複写機やプリンタ等の画像形成装置に関するものである。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

本発明は上記問題に鑑みてなされたもので、その目的とする処は、ダンパ機構の配置スペースを小さく抑えて省スペースを実現するとともに、ベルトユニットの安全及び機能を損なうことなく開閉作業及びジャム処理、消耗品の交換等の諸作業を簡単に行うことができる画像形成装置を提供することにある。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1記載の発明は、像担持体と、転写材を搬送するベルトユニットと、を有し、前記ベルトユニットは転写材搬送方向に関して上流側に位置する回転支軸を中心に移動可能に支持され、前記ベルトユニットが、転写材上に画形成可能な第1の位置と、前記像担持体から離れた第2の位置とに移動可能な画像形成装置において、前記ベルトユニットが前記回転支軸を中心として前記第1の位置から前記第2の位置に移動する際、前記ベルトユニットの前記回転支軸上で発生するモーメントを打ち消すダンパ機構を回転支軸上に配置したことを特徴とする。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

又、請求項2記載の発明は、請求項1記載の発明において、前記ベルトユニットが前記第2の位置から前記第1の位置に移動する際には、前記ダンパ機構にトルクを伝達しないことを特徴とする。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0053

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0053】

【発明の効果】

以上の説明で明らかなように、本発明によれば、像担持体と、転写材を搬送するベルトユニットと、を有し、前記ベルトユニットは転写材搬送方向に関して上流側に位置する回転支軸を中心に移動可能に支持され、前記ベルトユニットが、転写材上に画形成可能な第1の位置と、前記像担持体から離れた第2の位置とに移動可能な画像形成装置において、前記ベルトユニットが前記回転支軸を中心として前記第1の位置から前記第2の位置に移動する際、前記ベルトユニットの前記回転支軸上で発生するモーメントを打ち消すダンパ機構を回転支軸上に配置したため、ダンパ機構の配置スペースを小さく抑えて省スペース

を実現するとともに、ベルトユニットの安全及び機能を損なうことなく開閉作業及びジャム処理、消耗品の交換等の諸作業を簡単に行うことができるという効果が得られる。